

## 報告第3号

### 専決処分事項の報告の件

令和7年度敦賀市一般会計予算の補正について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年6月2日 報告

敦賀市長 米澤光治

## 専決第3号

### 市長専決処分の件

令和7年度敦賀市一般会計予算の補正について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和8年3月31日 専決

敦賀市長 米澤光治

## 令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第12号）

令和7年度敦賀市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ685,602千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ57,617,145千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 市 税		14,224,126	9,567	14,233,693
	5 市 民 税	4,482,221	9,567	4,491,788
6 地方譲与税		234,090	10,627	244,717
	20 特別とん譲与税	20,000	10,627	30,627
9 利子割交付金		4,000	14,867	18,867
	5 利子割交付金	4,000	14,867	18,867
12 配当割交付金		70,000	26,366	96,366
	5 配当割交付金	70,000	26,366	96,366
15 株式等譲渡所得割交付金		70,000	82,559	152,559
	5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	82,559	152,559
17 法人事業税交付金		220,000	31,804	251,804
	5 法人事業税交付金	220,000	31,804	251,804
25 環境性能割交付金		20,000	7,949	27,949
	5 環境性能割交付金	20,000	7,949	27,949
27 地方特例交付金		64,573	1,193	65,766
	10 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,193	1,193
42 国庫支出金		9,452,020	102,477	9,554,497
	10 国庫補助金	6,503,084	102,477	6,605,561
48 財産収入		110,976	3,807	114,783
	10 財産売払収入	3,081	3,807	6,888
51 寄 附 金		8,000,201	385,000	8,385,201
	5 寄 附 金	8,000,201	385,000	8,385,201
60 諸 収 入		2,435,405	9,386	2,444,791
	25 雑 入	1,874,879	9,386	1,884,265
歳 入 合 計		56,931,543	685,602	57,617,145

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 総務費		13,452,755	378,221	13,830,976
	5 総務管理費	12,734,768	378,221	13,112,989
24 土木費		4,567,729	302,381	4,870,110
	5 土木管理費	111,661	1,779	113,440
	10 道路橋りょう費	1,301,760	300,602	1,602,362
30 教育費		9,346,442	5,000	9,351,442
	5 教育総務費	3,987,705	5,000	3,992,705
歳 出 合 計		56,931,543	685,602	57,617,145





2 歳 入

(款) 3 市 税  
(項) 5 市 民 税

(単位：千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	市 税	14,224,126	9,567	14,233,693
5	市 民 税	4,482,221	9,567	4,491,788
3	個 人	3,756,736	9,567	3,766,303
6	地方譲与税	234,090	10,627	244,717
20	特別とん譲与税	20,000	10,627	30,627
3	特別とん譲与税	20,000	10,627	30,627
9	利子割交付金	4,000	14,867	18,867
5	利子割交付金	4,000	14,867	18,867
3	利子割交付金	4,000	14,867	18,867
12	配当割交付金	70,000	26,366	96,366
5	配当割交付金	70,000	26,366	96,366
3	配当割交付金	70,000	26,366	96,366
15	株式等譲渡所得割交付金	70,000	82,559	152,559
5	株式等譲渡所得割交付金	70,000	82,559	152,559
3	株式等譲渡所得割交付金	70,000	82,559	152,559
17	法人事業税交付金	220,000	31,804	251,804
5	法人事業税交付金	220,000	31,804	251,804
3	法人事業税交付金	220,000	31,804	251,804
25	環境性能割交付金	20,000	7,949	27,949
5	環境性能割交付金	20,000	7,949	27,949
3	環境性能割交付金	20,000	7,949	27,949
27	地方特例交付金	64,573	1,193	65,766
10	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,193	1,193

(一般会計)

節		金額	説 明
区 分			
5	現年課税分	9,567	1 個人市民税 (1)所得割
5	特別とん譲与税	10,627	1 特別とん譲与税
5	利子割交付金	14,867	1 利子割交付金
5	配当割交付金	26,366	1 配当割交付金
5	株式等譲渡所得割交付金	82,559	1 株式等譲渡所得割交付金
5	法人事業税交付金	31,804	1 法人事業税交付金
5	環境性能割交付金	7,949	1 環境性能割交付金

(款) 27 地方特例交付金  
 (項) 10 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位:千円)

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
	3	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,193	1,193
42		国庫支出金	9,452,020	102,477	9,554,497
	10	国庫補助金	6,503,084	102,477	6,605,561
	21	土木費国庫補助金	593,879	102,477	696,356
48		財産収入	110,976	3,807	114,783
	10	財産売払収入	3,081	3,807	6,888
	3	不動産売払収入	3,080	3,807	6,887
51		寄 附 金	8,000,201	385,000	8,385,201
	5	寄 附 金	8,000,201	385,000	8,385,201
	27	教育費寄附金	200	5,000	5,200
	30	ふるさと納税寄附金	8,000,000	380,000	8,380,000
60		諸 収 入	2,435,405	9,386	2,444,791
	25	雑 入	1,874,879	9,386	1,884,265
	15	雑 入	1,871,193	9,386	1,880,579

節		金額	説 明
5	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,193	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
5	道路橋りょう費補助金	102,477	1 臨時市町村道除雪事業費補助金 83,000 2 社会資本整備総合交付金 19,477 (1)道路除雪費交付金 (19,477)
5	土地売払収入	3,807	1 土地売払収入
5	教育総務費寄附金	5,000	1 教育総務費寄附金
5	ふるさと納税寄附金	380,000	1 ふるさと納税寄附金
90	雑 入	9,386	1 宝くじ収益配当金

(一般会計)

3 歳 出

(款) 6 総務費  
(項) 5 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 総務費	13,452,755	378,221	13,830,976	217,727	160,494
5 総務管理費	12,734,768	378,221	13,112,989	217,727	160,494
3 一般管理費	1,300,933	41,906	1,342,839		41,906
15 財産管理費	964,560	43,685	920,875		43,685
18 企画費	8,360,278	380,000	8,740,278	寄附金 217,727	162,273

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
		節	
3 職員手当等	41,906	1 職員給与費(一般職) 職員手当等	1,779 ( 1,779)
		2 退職手当費(一般職) 職員手当等	37,297 (37,297)
		3 退職手当費(会計年度任用職) 職員手当等	6,388 (6,388)
24 積立金	43,685	1 職員退職手当基金積立金 積立金	43,685 ( 43,685)
8 旅 費	66	1 ふるさと納税事業費 旅費	162,273 ( 66)
10 需 用 費	1,100	需用費 役務費	( 1,100) (930)
11 役 務 費	930	委託料	(162,509)
12 委 託 料	162,509	2 ふるさと応援基金積立金 積立金	217,727 (217,727)
24 積立金	217,727		



(款) 24 土木費  
(項) 10 道路橋りょう費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 道路橋りょう費	1,301,760	300,602	1,602,362	102,477	198,125
3 道路維持費	983,875	300,602	1,284,477	国庫支出金 102,477	198,125

区 分	金 額	説 明	
10 需用費	27,519	1 道路除雪費 需用費	300,602 (27,519)
12 委託料	273,083	委託料	(273,083)

(一般会計)

(款) 30 教育費  
(項) 5 教育総務費

(単位：千円)

30	5	6	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			教育費	9,346,442	5,000	9,351,442	5,000	
			教育総務費	3,987,705	5,000	3,992,705	5,000	
			事務局費	563,407	5,000	568,407	寄附金 5,000	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	5,000	1 教育・文化振興基金積立金 積立金
		5,000 (5,000)

(一般会計)

## 補正予算給与費明細書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(344)人 815	350,780	2,692,547	1,777,957	4,821,284	910,266	5,731,550	
補正前	(344) 815	350,780	2,692,547	1,734,272	4,777,599	910,266	5,687,865	
比較	(0) 0	0	0	43,685	43,685	0	43,685	

※職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	補正後	655,887	532,370	235,829	45,885	28,382	82,977	1,820
	補正前	655,887	532,370	235,829	45,885	28,382	82,977	1,820
	比較	0	0	0	0	0	0	0
	区分	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	地域手当			計
	補正後	29,701	1,122	162,672	1,312			1,777,957
	補正前	29,701	1,122	118,987	1,312			1,734,272
	比較	0	0	43,685	0			43,685

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	513 <sup>人</sup>		1,855,707	1,302,504	3,158,211	614,594	3,772,805	
補 正 前	513		1,855,707	1,265,207	3,120,914	614,594	3,735,508	
比 較	0		0	37,297	37,297	0	37,297	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手 当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手 当
	補 正 後	422,627	338,327	213,636	45,885	19,669	82,977	1,091
	補 正 前	422,627	338,327	213,636	45,885	19,669	82,977	1,091
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	地域手当			計
補 正 後	29,701	1,122	146,157	1,312			1,302,504	
補 正 前	29,701	1,122	108,860	1,312			1,265,207	
比 較	0	0	37,297	0			37,297	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(344) 人 302	350,780	836,840	475,453	1,663,073	295,672	1,958,745	
補 正 前	(344) 302	350,780	836,840	469,065	1,656,685	295,672	1,952,357	
比 較	(0) 0	0	0	6,388	6,388	0	6,388	

※職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	計
	補 正 後	233,260	194,043	22,193	8,713	729	16,515	475,453
	補 正 前	233,260	194,043	22,193	8,713	729	10,127	469,065
	比 較	0	0	0	0	0	6,388	6,388

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-	
		昇給に伴う増加分	-	
		その他の増減分	-	
職員手当	43,685	制度改正に伴う増減分	-	
		その他の増減分	43,685	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	